

平成12年度

第5回自然環境保全基礎調査

総合とりまとめ業務報告書

—基礎調査の成果と今後の方向—

平成13(2001)年3月

財団法人 自然環境研究センター

はじめに

本報告書は、環境省自然環境局生物多様性センターから財団法人自然環境研究センターが請け負った「第5回自然環境保全基礎調査総合とりまとめ業務」の結果をとりまとめたものである。

本業務では、第5回自然環境保全基礎調査の総合的な解析に先だって、これまでの基礎調査を総合的にレビューして課題等を整理することにより、第5回基礎調査のとりまとめに必要な事項を整理するとともに、併せて今後の基礎調査実施に係る方向性を検討することを目的とした。

自然環境保全基礎調査は、昭和47(1972)年に成立した自然環境保全法に基づいて昭和48年、環境庁の発足(昭和46(1971)年)の2年後に第1回調査が実施された。以来約30年間、陸域、陸水域、海域にわたり全国を視野に入れた網羅的、体系的な調査が実施され、日本の自然環境の現状を示す膨大なデータが収集されてきた。これらは、環境行政に活かされるだけでなく多方面で活用されるとともに、われわれ国民一人ひとりも報道を通じて、失われつつある自然の現状を具体的に知ることができた。このように自然環境保全基礎調査は、科学的知見に基づく自然環境保全施策の展開を図るための具体的データを示すとともに、自然環境に対する社会的関心を高めるために大きな役割を果たしてきた。

一方で、調査が重ねられ、豊富なデータが幅広く利用されるにつれて、基礎調査に対する要望や改善を求める意見も聞かれるようになってきた。しかし、このことは基礎調査に対する期待と、その必要性の高さの現れと言えよう。

そこで本業務では、基礎調査のこれまでの成果を整理・評価したうえで、調査の枠組みや内容の検討に当たってこられた検討会等の意見をはじめ、その他の専門家や都道府県担当者、データ利用者などの意見、他省庁調査との比較、調査実施予算などから課題を整理し、さらにその対応策を検討した。また、岩手県立大学の幸丸政明教授からは、海外の先進事例も踏まえた今後の動植物分布調査の方向性を提言いただいた。

こうした作業によりとりまとめた本報告書の検討内容が、今後の基礎調査の進展にお役に立てば幸いである。

最後に、アンケートやヒアリング等にご協力いただいた方々に、心から感謝の意を表する次第である。

平成13年3月

財団法人 自然環境研究センター
理事長 大島 康行

目 次

はじめに

1. 自然環境保全基礎調査の実施内容と果たしてきた役割

(1) 実施状況 -----	1
1) 具体的実施状況 -----	1
2) 実施の時代的背景 -----	2
3) 基礎調査の質的な変化 -----	16
(2) 調査成果の代表例 -----	17
(3) 調査成果の利用状況 -----	19
(4) 果たしてきた役割 -----	20
【寄稿】自然環境保全基礎調査のレビューー動植物分布調査を中心にしてー -----	41
(幸丸 政明・岩手県立大学総合政策学部教授)	

2. 課題の整理

(1) 検討会等で指摘された事柄 -----	51
1) これまでの検討会での指摘事項 -----	51
2) 専門家へのヒアリングによる指摘事項 -----	55
(2) データ利用者からの要望（民間調査機関技術者等の指摘事項） -----	57
(3) 都道府県から指摘された課題 -----	60
(4) 他省庁調査との比較 -----	62
(5) 調査実施予算 -----	68
(6) 作業ステップごとの課題の整理 -----	69

3. 課題への対応策の検討

(1) 基礎調査で実施すべき調査項目 -----	75
1) 指摘事項の整理 -----	75
2) 他省庁調査との比較のなかでの重複と不足 -----	76
3) 調査の役割と目的の達成度からの検討 -----	77
4) まとめ -----	77
(2) 調査体制 -----	78
1) 調査実施体制 -----	78
2) 集計・とりまとめのための体制 -----	82
(3) 情報の質 -----	84
(4) 集計・公表の迅速化 -----	86
1) 集計の迅速化 -----	86
2) 公表の迅速化 -----	88
(5) 調査実施予算の効率的執行 -----	90

4. 第5回基礎調査とりまとめ方針案

(1) 基礎調査及び結果の性格 -----	93
(2) 評価にあたっての視点 -----	93
(3) とりまとめ具体例 -----	94

資料



図表一覧

図1-1	自然環境保全基礎調査調査項目一覧	3
図1-2	予算及び調査項目の推移	13
図1-3	動物分布調査における収集情報量の変遷	24
図1-4	動物分布調査（両生類）止水生活型サンショウウオ類の分布状況	25
図1-5	動物分布調査（昆虫（チョウ）類）ナガサキアゲハの分布状況	26
図1-6	現存植生図（メッシュデータ）	27
図1-7	特定植物群落調査 調査対象群落全国分布図	28
図1-8	河川調査 調査対象河川全国分布図	29
図1-9	湖沼調査 調査対象湖沼全国分布図	30
図1-10	湿地調査 調査対象湿地全国分布図	31
図1-11	干潟分布調査 干潟分布主要海域における分布状況	32
図1-12	藻場分布調査 藻場分布主要海域における分布状況	33
図1-13	サンゴ礁分布調査 サンゴ礁分布主要海域における分布状況	34
図1-14	海岸調査 主要特定海域における海岸の状況	35
図1-15	都道府県作成レッドデータブックへの動物分布調査成果の利用状況	36
図1-16	都道府県における成果の利用状況	37
図1-17	1/5万現存植生図販売状況	39
表1-1	自然環境保全基礎調査の概要と傾向	4
表1-2	調査項目別の成果の概要	5
表1-3	実施状況及び成果の概要	10
表1-4	調査対象毎の予算総額	12
表1-5	検討会設置状況	14
表1-6	自然環境保全基礎調査検討会委員名簿	15
表1-7	動植物分布調査（種の多様性調査）調査対象種数及び分布図作成状況	23
表1-8	各都道府県等における報告書類の保管状況	38
図2-1	調査項目ごとの累積予算	68
図2-2	調査項目ごとの累積予算の割合	69
図2-3	課題の整理	71
表2-1	専門家からの指摘事項	56
表2-2	成果物ごとの、問題点として指摘された内容	59
表2-3	都道府県担当者の指摘事項	60
表2-4	類似調査間での比較	63
表2-5	自然環境に関する他省庁調査事例	66
表3-1	集計のプロセス	87
表3-2	基礎調査専用ソフトウェアの基本仕様案	88
図4-1	河川における自然公園の割合	95
表4-1	特定植物群落選定基準	96
表4-2	特定植物群落選定メッシュと周辺の植生自然度との関係	96
資料1	検討員名簿	101
資料2	検討会・分科会・作業部会開催実績	120
資料3	基礎調査と環境関連事項に関する年表	124
資料4	都道府県等アンケート	133
資料5	成果物利用承認申請数	142
資料6	検討会での指摘事項	150
資料7	専門家ヒアリング議事録	157
資料8	コンサルタント技術者等へのアンケート	168

